

議事 報告事項 ・「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況について

<事務局説明概要>

- ・基本指針に基づく取組のメインとなる対象であるNPO法人の数は、平成30年度末で全国、静岡県ともにNPO法施行後初めて減少となったが、法人数の減少は今年度に入っても続いている。
- ・今年度の新規事業のうち、伊豆地域の市民活動関係者のネットワークづくりについては、「伊豆地域市民活動ネットワーク」の名称でネットワーク組織を立ち上げ、現在のメンバー数は47者（市町を除く）となっている。9月のキックオフイベントの後、現在は地区別の交流会を順次開催している。
- ・ボランティアやNPO活動への参加のきっかけづくりとして今年度から実施している「社会貢献活動体験プログラム」については、ガイダンスを含めた延べ参加者数は128人であり、そのうち約2/3が10代（高校生）であった。
- ・「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の改定に向けた情報収集として、今年度、NPO法人、一般社団法人、民間事業所に対する調査を実施している。このうち、民間事業所に対する調査は終了しており、半数以上の事業所が何らかの社会貢献活動を実施していること、従業員が行うボランティア活動等への支援については2/3が未実施であること等が明らかとなった。
- ・令和2年度は、伊豆地域市民活動ネットワークの活動の更なる活性化や社会貢献活動体験プログラムのメニュー改善等に重点的に取り組んでいく予定である。

<質疑応答・意見交換>

・社会貢献活動体験プログラムについて

- （学識経験者）社会貢献活動体験プログラムのメニューについて、定員と申込のミスマッチが見られたとのことであったが、どのようなメニューの人气が高く、どのようなメニューの人气が低かったのか。
- （事務局）地域に暮らす外国人の子どもを対象とした日本語教室の運営の手伝い等のメニューは人气が高かった。逆に、清掃活動など本プログラム以外でも同様の参加機会がありそうなメニューの人气が低かった。
- （金融関係者）10代、特に高校生の参加が多かったということであり、若い方に興味を持ってもらえたのは良かったと思うが、参加者はどのように募集したのか。
- （事務局）県ホームページでの告知のほか、市町の市民活動センターへのチラシ配架依頼やボランティア募集サイトへの投稿等を行った。実施時期として夏休み期間中が中心であったことも高校生にとって参加しやすかったのではないかとと思われる。
- （学識経験者）大学入試の際の調査書にボランティア活動の経験を記載したいという動機も考えられる。
- （事務局）実際にそのような目的で参加したと思われるケースも聞いているが、それも含めて一つのきっかけとなれば良いと考えている。

・伊豆地域市民活動ネットワークについて

- （NPO関係者）伊豆地域の市民活動関係者のネットワークづくりについて、直接関わった立場からどう見ているか。
- （NPO関係者）先日、ネットワークの企画として新聞記者を講師としたプレスリリースセミナーと交流会をセットにしたイベントを開催したところ、各団体のコアメンバーを中心に16人の参

加があり、魅力のあるテーマを設定したり開催曜日・時間等を工夫することで積極的に活動に参加してもらえするという手応えがあった。

議事 意見交換 「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の改定について

<事務局説明概要>

- ・ 現行の指針の対象期間が来年度で終了となることから、来年度中に改定を行って新しい内容に見直していく必要がある。今年度は、改定にあたって考慮すべきNPOや協働をめぐる状況の変化や、それを踏まえた改定の方向性について考えていきたい。
- ・ 議論を始めるにあたって、そもそも本指針の性格や位置づけについて改めて整理する必要がある。県の様々な部局や市町も協働の指針等を策定しているが、それらの多くは各部局や市町が協働の一主体として関わる際の方針を示したものが多く、これに対し本指針はより特定の分野や地域に限定されないより原則的な協働のあり方を県民の間で共有化するために示すものであり、併せてその望ましいあり方の一つとしてNPOを中心とした協働の推進に向けた県の取組みの方向性を明らかにするものである。
- ・ 指針の改定にあたって考慮すべきNPOや協働をめぐる近年の状況は、協働という手法自体は一定程度定着する一方であらゆる面での多様化が進行しており、今後は多様化に対応した質の高い協働をどのように生み出していくのが重要となると思われる。
- ・ 指針で示す協働のあり方とそれにより目指す姿について、現段階での事務局案として、互いの多様性が尊重される質の高い協働の実践により、地域の課題解決力と協働への参加者の幸福度の両方が向上することを実現する、というキーメッセージを考えている。これまでは地域課題の解決のために協働が重要であるという面を強調してきたが、価値観やライフスタイルが多様化する中で、協働に関わる人自身が自己実現や仲間・社会とのつながり、健康、収入等それぞれの価値観やライフスタイルに根ざした幸福度が高められることも同様に重要であり、このことが協働への参加者のすそ野を広げ、結果として地域の課題解決力の向上や取組が持続することにもつながるという考え方である。
- ・ 協働により目指す姿を実現するための主な課題として、多様化するNPOに応じた組織運営基盤の強化、多様なプレイヤー間のベストマッチの促進、NPO活動・協働への多様な形態の参加の促進を想定しており、協働のあり方や目指す姿と合わせて県民の間で共有化を図りたいと考えている。

<意見交換>

(委員長) 基本指針の改定に関する資料の説明があったが論点としては、①基本指針の位置づけの妥当性、②NPO・協働をめぐる状況の読み解き、③協働のあり方と目指す姿、それに向けた課題設定の妥当性、④県の役割設定と取組の方向の妥当性、の4点と思われる。どの部分からでもよいので自由に意見を出していただきたい。

(NPO 関係者) 協働という手法が一定程度定着してきたという説明があったが、これは専門性を外部から確保することが一般化してきたということと思われる。行政からNPOへの業務委託がその典型であるが、委託する側と現場との距離が生まれ、実際に何が起こっているのかが見えなくなってしまうと感じている。委託する側も一定の専門性が保持されるような取組が必要ではないか。

(委員長) 行政側の専門性を高めていくという視点も重要である。

(学識経験者) これは情報の非対称性の問題であり、協働の関係者間で常に意識しておく必要がある。

善意が働かない場合には情報の非対称性を利用したモラルハザードが発生する恐れもある。

(行政関係者) 当市でも市民協働を進めるために基本指針を改定したところであるが、その中で市の役割としてNPOに対して必要な支援を行なうということを明記した。また、市の内部でも、現場を見ない仕事等に陥らないよう協働に対する正しい認識を浸透させることが重要と考えており、市民協働をテーマとした職員向けの研修を毎年行っている。

(委員長) 県レベルで専門性を考えた場合はどうか。事務局の県の取組の方向性の案では中間支援組織と各種専門家との連携を進めるというものがあったが、これについてはどう考えるか。

(学識経験者) NPOの一つの特徴として、理念と事業ドメインが密接に結びついていることが挙げられる。企業の場合は市場が変わればそれに合わせて事業ドメインを変えていくことが行われているが、NPOの場合は組織の存続のために事業ドメインを変えるという選択肢はなく、役割を終えて解散していくこととなる。よって、新しい課題がどんどん生まれてくる状況下では、既存のNPOの延命よりも新しい課題に対応した新しいNPOの設立をもっと後押しする方向がよいのではないか。

(行政関係者) 若い人は必ずしもNPOにこだわっておらず、株式会社や合同会社として社会的起業が行われるケースも増えており、以前ほどNPOという形態が選ばれていないだけで新たな課題に取り組む人はどんどん出てきている状況と思われる。

(学識経験者) 退職者等にとっては、年金受給開始までの間はフルタイムの仕事としてではなくボランティアの要素を含んだ働き方が望まれており、そのための受け皿としてはやはりNPOが適していることから、今こそもっとNPOが生まれて欲しいと思う。

(行政関係者) 高齢者向けの職のあっせんサービスは盛況で、ボランティアより生活費のための収入を得たいという人が多くなっているように思われる。定年の延長等の状況もあいまって、これまでのように60歳の定年後すぐにボランティアとしてNPOに参加してくれる人が少なくなっているという声も聞いている。

(NPO関係者) NPOを中心に様々な主体との協働を進めていこうというのが県の指針の主旨であるが、企業について言えば今は自分達の利益にマッチするものがなければ関わってくることはない。社会が良くなることにつながるのであれば、これまでのようにNPOに企業が協力するのではなく、逆にNPOが企業に協力するという発想も必要ではないか。また、静岡県版のSDGsのようなものがあってNPOがどの分野で活動しているのか位置づけがはっきりしていれば、企業側もどのNPOと組めばよいか探しやすいのではないか。

(NPO関係者) 車のディーラーが買い物難民に対する支援に取り組んでいる事例など、企業の社会貢献活動は今やNPOと変わらないレベルまで来ている。このような課題への取組は本来は行政やNPOの役割であったはずであるが、時代が大きく変わってきている。

(NPO関係者) 地域生活という観点から見たときに課題は思った以上に深刻である。よって、「協働待ったなし」という状況認識をもっと強調した上で、そのような中で協働の担い手もNPOだけでないということをはっきりさせた方がよいのではないか。多様な担い手の育成についての県レベルの施策としては、一般社団法人や社会的企業の活動の社会的意義を認定する「社会的認定」を行うという方法も考えられる。担い手のすそ野の拡大のためには、教育に社会貢献や協働を組み込んでいく取組も必要と思われる。また、地域の社会的課題解決のためのソーシャルな資金源はまだ不足している状況であるので、ま

ずは県庁から給与天引きの職場募金のシステムを導入して徐々に広げていくといったことも社会の資金インフラの整備として有効ではないか。

(委員長) かなり踏み込んだ具体的な提案をいただいたが、基本指針の改定に合わせて県だからこそこそことを検討して欲しい。

(NPO関係者) 協働により目指す姿として、協働参加者の幸福感の向上というのは違和感がある。むしろ、協働の担い手間の相互理解の向上が重要なのではないか。また、県の実組の方向性についても、協働への参加を通じた自己実現の訴求ではなく、必要なのは社会貢献の視点の訴求なのではないか。

(NPO関係者) 現在、企業がその企業とコラボした社会に役立つ事業のアイデアを募集し、よいアイデアには出資や資金援助を行う「アクセラレータープログラム」が盛んに行われている。このような動きについても静岡県として勉強しておく必要がある。

(NPO関係者) 当団体も実際にアクセラレータープログラムを実施したが、これに行政が関わればもっと取組が面的になり、様々な団体をつないで課題解決のための一つのテーブルができるのではないかという実感を持った。

(企業関係者) 色々なところに問題意識を持った人が散在しており、これらの人達をコーディネートして一つの力にしていくという視点が重要である。行政は営利・非営利の枠を超えてつながりを作っていくことができるのではないか。企業は益々社会的に正しい存在であるかが問われており、今後更に社会化が進んでいくと思われる。

(事務局) 現在、事務局として持っている固有の業務としてはNPO法に基づく認証事務などであり、地域が抱えている様々な具体的課題についてはそれぞれの担当部局があるので、事務局としてはそのような問題と向き合う際の考え方のガイドラインを示すことが役割であると考えている。

(NPO関係者) 指針としてはそのようなガイドラインでよいが、アクセラレータープログラムなど新しい動きについても知っておいた方がよいということである。せっかく当委員会には様々な分野のメンバーが揃っているのも、それぞれの知見をもっと活かしていければよい。

(委員長) 今後の当委員会の役割と機能についても考えていただければと思う。

(行政関係者) 事務局案の多様なプレイヤーと言う部分が漠然としている感があり、行政、企業、NPO、自治会などそれぞれのステークホルダーの特徴や役割を明確化した上で協働のイメージを創りあげていく必要があるのではないか。

(行政関係者) それぞれのステークホルダーの強みや弱み等の特徴については、現在実施しているNPO法人・一般社団法人への調査等を通じて明らかになってくると思われるので、その結果を分析して落とし込んでゆけばよい。近年はNPO法人より一般社団法人が選ばれる傾向にあるが、実際に一般社団法人に関するまとまった情報はこれまでなかったもので、今回の調査により実態を把握できるのはよい。目指す姿で参加者の幸福感という部分に違和感があるという意見があったが、参加者のモチベーションを高めるという意味では理解できる。ただし、本来は「豊かな地域づくり」等が最終的に目指す姿であって、「地域の課題解決力の向上」や「参加者の幸福感」の向上といった内容はそれ至るまでのステップなのではないか。

(行政関係者) 県の実組の方向性として事務局案にある評価の普及活用についてであるが、多様なプレイヤー間の共通言語となり得るのは評価ではなく、SDGs等ではないか。委託によって行政の専門性が失われているという議論もあったが、これは外部に任せることに伴ってある意味必然的に生じてしまうものであり、そもそも委託が協働なのかという話では

ないか。民間に担い手がいない過疎地等では、逆に行政職員が副業するなどにより本来は民の分野である部分を支えなければならない状況もありうる。

(学識経験者) 参加者の幸福感の向上について意見があったが、参加者が楽しいと感じるかどうかということであり、楽しくなければ参加者が集まらないし活動も続かないので、直接的動機は意識しなければならない。様々な深刻な地域の課題に立ち向かっていく人的リソースの一つとして高齢者を見た場合、彼らが活動を通じて収入や生き甲斐が得られることも重要である。

(委員長) 本日は様々な角度から議論ができたと思うので、事務局の改定の前案づくりに活かして欲しい。